



## 2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月7日

上場会社名 株式会社エフテック 上場取引所 東  
 コード番号 7212 URL <https://www.ftech.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 祐一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼上席執行役員 管理本部長 (氏名) 青木 啓之 TEL 0480-85-5211  
 四半期報告書提出予定日 2019年11月8日 配当支払開始予定日 2019年12月3日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無  
 四半期決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	112,355	△2.6	2,129	△28.9	1,515	△41.0	△127	—
2019年3月期第2四半期	115,393	7.3	2,995	△23.3	2,567	△20.9	1,398	△29.0

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 △882百万円(—%) 2019年3月期第2四半期 2,345百万円(△29.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	△6.82	—
2019年3月期第2四半期	74.89	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	131,897	54,860	30.9
2019年3月期	137,010	56,830	30.5

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 40,711百万円 2019年3月期 41,845百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2020年3月期	—	10.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	221,000	△6.1	5,000	△24.0	4,300	△28.0	1,100	△61.3	58.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	18,712,244株	2019年3月期	18,712,244株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	33,801株	2019年3月期	33,801株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	18,678,443株	2019年3月期2Q	18,678,457株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想と実績の差異並びに業績予想の修正に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想と実績の差異並びに業績予想の修正に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、全体としては回復基調を維持しましたが、米中貿易摩擦の激化などにより減速懸念が強まりました。日本経済は輸出や生産に弱さがみられるものの緩やかな景気回復が持続しました。海外では、米国は良好な雇用・所得環境が続きましたが、輸出の悪化などが重石となり成長の速度は鈍化しました。中国は米中貿易摩擦などの影響により減速が続きました。その他のアジアでは総じて緩やかに減速しました。

自動車業界においては、国内では登録車・軽自動車とも販売台数は堅調に推移しました。北米では乗用車販売が減少し、小型トラックへの需要シフトが続きました。中国では販売台数が大幅に減少しました。その他のアジアは弱含みで推移しました。

こうした環境において当社グループは、第13次中期計画の基本方針である「Back to Basics」「Challenge for New」に沿って、得意先に対して新たな価値を提供すべく活動し、受注拡大に努めてまいりました。その結果、北米に続き日本とアジアでも新規大型受注案件の獲得に繋げることができました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間につきましては、北米での生産は堅調でしたが、日本とアジアにおける減産や為替変動の影響などにより減収減益の結果となり、売上高は112,355百万円(前年同期比2.6%減)、営業利益は2,129百万円(前年同期比28.9%減)、経常利益は1,515百万円(前年同期比41.0%減)、法人税等が増加した影響なども加わり親会社株主に帰属する四半期純損失は127百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益1,398百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

主要得意先からの受注台数が弱含みに推移し、売上高は14,194百万円(前年同期比6.0%減)、営業損失432百万円(前年同期は営業利益232百万円)となりました。

(北米)

売上高は主要得意先からの受注台数の増産影響により68,992百万円(前年同期比3.2%増)、損益は増収効果に加え、生産効率改善やコスト削減への取組み等により、営業利益は395百万円(前年同期は営業損失319百万円)となりました。

(アジア)

主要得意先からの受注台数が弱含みに推移し、売上高は29,167百万円(前年同期比12.7%減)、営業利益は1,928百万円(前年同期比31.4%減)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、機械装置及び運搬具等の減少により、前連結会計年度末に比べ5,112百万円減少し、131,897百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金等の減少により、前連結会計年度末に比べ3,142百万円減少し、77,036百万円となりました。

純資産は、利益剰余金等の減少により、前連結会計年度末に比べ1,970百万円減少し、54,860百万円となりました。

(3) 連結業績予想と実績の差異並びに業績予想の修正に関する説明

当社は、最近の業績動向を踏まえ、2019年5月9日に公表した連結業績予想を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

① 業績予想と実績の差異

2020年3月期 第2四半期連結累計期間の業績予想と実績の差異(2019年4月1日～2019年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	110,000	2,300	2,000	500	26.77
実績(B)	112,355	2,129	1,515	△127	△6.82
増減額(B-A)	2,355	△170	△484	△627	△33.59
増減率(%)	2.1%	△7.4%	△24.2%	—	—
(ご参考)前期第2四半期実績 (2019年3月期第2四半期)	115,393	2,995	2,567	1,398	74.89

差異の理由

2020年3月期の第2四半期連結累計期間の業績につきましては、前回発表予想に比べて増収減益となりました。北米では生産は比較的堅調に推移したものの業務改善が途上であり増収減益となりました。日本では主要得意先の生産数が減少し減収減益となりました。アジアでは生産がやや下振れとなりましたが、為替影響もあり増収、利益はほぼ予想値となりました。親会社に帰属する四半期純損益は、法人税等が増加したことを主因に純損失を計上いたしました。

② 業績予想の修正

2020年3月期 通期連結業績予想の修正(2019年4月1日～2020年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	218,000	6,000	5,500	2,500	133.84
今回発表予想(B)	221,000	5,000	4,300	1,100	58.89
増減額(B-A)	3,000	△1,000	△1,200	△1,400	△74.95
増減率(%)	1.4%	△16.7%	△21.8%	△56.0%	△56.0%
(ご参考)前期実績 (2019年3月期)	235,361	6,580	5,968	2,844	152.30

修正の理由

2020年3月期の通期連結業績予想につきましては、主要得意先の生産数増減と為替影響等を織り込み、上記のとおり前回発表予想に比べて増収減益としております。

売上高は北米での得意先の増産影響などにより増収を見込んでおります。営業利益は、日本とアジアにおける主要得意先の生産数減少、北米における得意先の従業員ストライキの影響などを主要因に減益を見込んでおります。

為替レートにつきましては、期中平均で1米ドル106.84円を前提としております。

※上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、今後の様々な要因によるリスクや不確実性を含んでいるため、予想と実績は異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,191	4,822
受取手形及び売掛金	33,667	30,494
商品及び製品	4,450	6,059
仕掛品	3,999	3,812
原材料及び貯蔵品	9,277	8,903
その他	2,866	2,864
流動資産合計	61,453	56,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,096	15,535
機械装置及び運搬具(純額)	36,115	33,086
建設仮勘定	3,520	6,526
その他(純額)	10,658	11,356
有形固定資産合計	66,392	66,505
無形固定資産	342	304
投資その他の資産		
投資有価証券	6,255	6,233
その他	2,579	1,909
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	8,822	8,130
固定資産合計	75,556	74,940
資産合計	137,010	131,897
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,838	19,587
短期借入金	12,649	17,052
1年内返済予定の長期借入金	12,660	10,636
未払法人税等	390	342
役員賞与引当金	64	61
その他	8,398	8,521
流動負債合計	57,002	56,202
固定負債		
長期借入金	19,728	16,366
役員退職慰労引当金	106	115
退職給付に係る負債	920	887
負ののれん	56	53
その他	2,365	3,411
固定負債合計	23,176	20,833
負債合計	80,179	77,036

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,790	6,790
資本剰余金	7,222	7,222
利益剰余金	28,133	27,642
自己株式	△18	△18
株主資本合計	42,127	41,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	467	420
為替換算調整勘定	△418	△1,090
退職給付に係る調整累計額	△331	△254
その他の包括利益累計額合計	△281	△925
非支配株主持分	14,985	14,149
純資産合計	56,830	54,860
負債純資産合計	137,010	131,897

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	115,393	112,355
売上原価	104,134	102,117
売上総利益	11,259	10,237
販売費及び一般管理費	8,264	8,108
営業利益	2,995	2,129
営業外収益		
受取利息	44	38
受取配当金	29	29
持分法による投資利益	142	77
その他	122	85
営業外収益合計	338	230
営業外費用		
支払利息	607	554
為替差損	127	229
その他	31	59
営業外費用合計	766	844
経常利益	2,567	1,515
特別利益		
固定資産売却益	12	6
その他	—	1
特別利益合計	12	7
特別損失		
固定資産売却損	5	0
固定資産除却損	21	21
特別損失合計	26	22
税金等調整前四半期純利益	2,553	1,501
法人税、住民税及び事業税	963	1,091
法人税等調整額	△66	312
法人税等合計	897	1,403
四半期純利益	1,655	97
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,398	△127
非支配株主に帰属する四半期純利益	257	224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△67	△50
為替換算調整勘定	672	△985
退職給付に係る調整額	73	74
持分法適用会社に対する持分相当額	10	△17
その他の包括利益合計	689	△979
四半期包括利益	2,345	△882
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,763	△771
非支配株主に係る四半期包括利益	581	△111



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,553	1,501
減価償却費	5,978	5,471
のれん償却額	△2	△2
退職給付に係る資産・負債の増減額	53	40
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3	9
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△29	△3
受取利息及び受取配当金	△73	△68
支払利息	607	554
為替差損益(△は益)	13	80
持分法による投資損益(△は益)	△142	△77
有形固定資産売却損益(△は益)	△6	△6
有形固定資産除却損	21	21
売上債権の増減額(△は増加)	4,588	2,572
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,350	△1,342
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,072	△2,887
未払費用の増減額(△は減少)	101	△95
その他	△212	526
小計	13,724	6,294
利息及び配当金の受取額	111	106
利息の支払額	△613	△564
法人税等の支払額	△882	△1,187
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,339	4,648
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,894	△4,983
有形固定資産の売却による収入	25	58
無形固定資産の取得による支出	△50	△32
投資有価証券の取得による支出	△18	△45
その他	△5	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,943	△5,002
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△6,794	4,585
長期借入れによる収入	5,184	2,294
長期借入金の返済による支出	△6,844	△7,277
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△186	△187
割賦債務の返済による支出	△165	△155
非支配株主への配当金の支払額	△537	△699
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△436	△416
セール・アンド・リースバックによる収入	686	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,094	△1,856
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	△159
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	289	△2,369
現金及び現金同等物の期首残高	5,871	7,191
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,160	4,822

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

一部の連結子会社における四半期連結財務諸表の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益(損失)に該当見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

IFRS第16号「リース」の適用

第1四半期連結会計期間より、日本基準を採用する当社及び国内子会社、並びに米国基準を採用する米国子会社を除き、IFRS第16号「リース」を適用しています。これにより、借手は原則としてすべてのリース取引を貸借対照表に資産及び負債として計上しています。貸手の会計処理に重要な変更はありません。

本会計基準の適用にあたっては、その経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、累積的影響額を利益剰余金及び関連する固定資産科目と負債科目に加減しています。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当第2四半期連結会計期間末の有形固定資産の「その他」が1,438百万円、流動負債の「その他」が133百万円、固定負債の「その他」が1,192百万円、それぞれ増加しています。なお、利益剰余金期首残高及び当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

ASC第606号「顧客との契約から生じる収益」の適用

米国会計基準を採用している在外子会社において、ASC第606号「顧客との契約から生じる収益」を第1四半期連結会計期間より適用しております。これにより、約束した財又はサービスが顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

本会計基準の適用にあたっては、その経過的な取扱いに従っております。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の売上高及び売上原価が625百万円、それぞれ増加しております。なお、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	15,108	66,855	33,429	115,393
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,226	740	1,579	8,547
計	21,334	67,596	35,009	123,940
セグメント利益又は損失(△)	232	△319	2,810	2,723

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,723
セグメント間取引消去	271
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	2,995

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	14,194	68,992	29,167	112,355
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,196	730	1,367	7,295
計	19,391	69,723	30,535	119,650
セグメント利益又は損失(△)	△432	395	1,928	1,890

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,890
セグメント間取引消去	238
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	2,129

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。